

様式第2号（第4条関係）

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐有

☒無

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	国際交流協会法人化事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	市民部	課又は施設	市民協働課	係	多文化共生推進係		評価票作成者	課長補佐兼多文化共生推進担当係長 伏屋一幸	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加				基本施策	国際化・国際交流		コード	5—2—1
		「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				単位施策(中)	国際交流の推進		コード	5—2—1—3
	項	国際交流				単位施策(小)	国際交流協会の法人化		コード	5—2—1—3—4
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	国際交流協会構成員			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		行政の支援なしでも活動していけるような強固な団体を目指しつつ、より活発な事業運営、組織体制の強化などを図るため、法人化を進める。			
1 - 5 事務事業の内容	国際交流協会運営委員長をはじめとする運営委員との意見交換									

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
		現在庁舎内事務室を利用し活動している国際交流協会に対して、自主的・自立的な活動を促すための打合せを年度を通じ行った。会員の増加による組織の強化については、協会内において積極的に行われた。	急増する外国籍市民に対して、お互いが共通理解を図るための共生関係の事業実施が国際交流協会に望まれる。しかし、公益団体ではない同団体に市行政の下請けのような事業を押し付けるわけには行かない。今後公益法人化していくか、または、独自の活動を行うNPOとして活動していくのかという点について、同協会に意見を聴いていく必要がある。			外国籍市民と日本人市民が共生していくための意識改革に関する講座、外国人との交流イベント、各種ボランティアの地域への派遣など多文化共生に関する施策についてのニーズが高まってきている。				
	平成19年度	協会の独立性を確保するため、事務室の独立について年度を通じて各方面に働きかけを行い、単独事務室確保につながった。ただ、運営委員長以下法人化に対しては、責任上の問題もあり難色を示している。	事務室が確保できたことにより、今まで以上にボランティアを巻き込んだ活動が可能となり、組織強化につながる。現状は中心となる運営委員の高齢化が進み活動も停滞しているので、これを機に活動を見直し、新たなボランティアの発掘に努めなければならない。			上記に加え、上記のようなニーズを協会だけが市民に提供するのではなく、行政や他のNPOなど幅の広い形で提供が実施できるとよい。				
	平成20年度	単独事務室の確保後、自主運営のノウハウについて運営委員長ら中心メンバーと協議し、運営は軌道に乗っている。しかし、組織の強化は望みながらも法人化についての理解は浅い。	〃			経済情勢の急激な悪化に伴い、派遣切りや雇い止めによる大量の失業者が出ている。特に製造業に従事している外国人労働者はかなりの数が失業していると想像される。雇用に有利な日本語能力の向上を促す事業や、外国籍の人たちに有利な情報をいち早く知らせる取り組みを行政や他のNPOと協力して実施できるとよい。				
	平成21年度	メンバーの新陳代謝がどの組織も必要であるが、容易に中核をなすメンバーの発掘は困難である。このような状況の中、国際交流協会の運営委員長以下の努力により、今年度新たに2名の運営委員が誕生し組織強化の端緒となった。	〃			〃				
	平成22年度									
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
平成27年度										

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	TIRA会員数（人）				300（人）	350（人）	国際交流協会の活動を理解し、自らも協会の活動に参加する会員数が増加すれば組織基盤も安定し、強固になる。				

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	241(人)	220(人)	292(人)	229(人)						
	直接事業費b（千円）	0	0	0	0						
	人件費c（千円）	0	0	0	0						
	合計コストd（b＋c）（千円）	0	0	0	0						
	単位コストd／a（千円）	会員当たり0	会員当たり0	会員当たり0	会員当たり0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

会員数獲得に関する動きは、国際交流協会役員・運営委員によって、市内各企業や個人に働きかけを行っており、そうした働きかけに係る人件費はボランティア団体であるため計上していない。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		241	220	292	229						
	後期目標値 に対する達 成度（％）	68.9	62.8	83.4	65.4						

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	B	B	B						

- 4 段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	現在国際交流協会は任意団体として活動している。交流事業についてはある程度の公益性はあるものの、市内に数あるNPOの公共性と比べて著しく行政に貢献しているとは言いがたい。早急に自主自立できる組織作りをし、行政の援助なしでも活動できる団体になる必要がある。	市と国際交流協会の役割分担を明確化。協会事務室の独立。協会事業・予算の適正な執行	協会の運営委員長はじめ運営委員との話し合いの中で、事務室の移転について了承が得られた。しかし、移転先については市の支援を期待しているなど、過去から続いている市の支援が今後も続くものだという考え方が根深く残っている。
	平成19年度	〃	協会自体の市民へのPR・中核となるボランティアの獲得についての手助け。	協会独立の大前提である専用の事務室が確保できた。今後は組織の新陳代謝が必要。
	平成20年度	日本語教室や外国籍市民の市内案内ツアー、外国籍市民と日本人市民とのスポーツ交流会など多文化共生事業を積極的に行うようになった。ただ、協会内での事務についてはプロパー職員が従事しており、歳出の割合の中で人件費が占める割合が事業費よりも高くなっている。より多くのボランティアを活用し、本来の事業を効率的に行っていく組織運営が求められている。今後市からの補助金は年々減少すると考えられる。	上記に加え、他者からの委託事業を受注するなどして、財政強化を図る。	市の求めている「多文化共生事業」についての認識が高まってきた。今年度は行政との協働で外国籍市民への市内案内ツアーも実施できた。その他の多文化共生の事業においても、委託事業などには積極的に取り組んでほしい。そうすることがボランティア獲得につながったり、財政の強化につながると考えられる。
	平成21年度	上記のプロパー職員の賃金の上限を設け、歳出の中での人件費負担を軽減した。プロパー職員に頼らず、ボランティア一人一人が主体的に協会の運営に参加していく素地ができつつある。	財政的な基盤を固めるため、協賛金や寄付金集め、さらには会員のさらなる拡大に取り組むべきである	〃
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	B	具体的な計画をもって法人化に取り組む必要がある。
	平成19年度	B	法人化へ向けての前提として、協会の活動の活性化、組織強化への支援を行うこと。
	平成20年度	B	法人化に向けた具体的な取り組みを行うこと。
	平成21年度	B	財政面・組織面での強化を図り法人化に取り組むこと。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		